



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月10日

上場会社名 **株式会社ポプラ** 上場取引所 東
コード番号 7601 URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 礼信
問合せ先責任者(役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 大竹 修 TEL (082) 837-3510
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	9,431	△ 5.8	319	—	281	747.9	364	—
2023年2月期第3四半期	10,013	△ 2.2	21	—	33	—	22	—

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 371百万円 (— %) 2023年2月期第3四半期 11百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年2月期第3四半期	29	25	24	42
2023年2月期第3四半期	1	90	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	3,990	377	9.5
2023年2月期	3,872	△ 694	△ 17.9

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 377百万円 2023年2月期 △ 694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
2023年2月期	—	0	00	—	0	00	
2024年2月期	—	0	00	—			
2024年2月期(予想)				0	00	0	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,262	△ 6.1	373	570.4	322	341.2	388	—	30	47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」
をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年2月期3Q	11,787,822株	2023年2月期	11,787,822株
2024年2月期3Q	811株	2023年2月期	791株
2024年2月期3Q	11,787,016株	2023年2月期3Q	11,787,034株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 3
「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11
(その他)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行されたことにより経済活動の正常化が進んだ一方、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギーや原材料価格の高止まりに加え、世界的な金融引締めによる景気後退懸念など、引続き不透明な状況が続いております。このような環境の中、当社グループは、安定的な収益体制の確立に取り組んでまいりました。

<売上と利益の状況>

売上につきましては、個人消費やインバウンド需要の回復に伴い、既存店ベースの店舗売上は108.4%と大きく前年を上回りましたが、直営店舗のフランチャイズ化を推進したことで、営業総収入は9,431百万円（前年同期比△5.8%）と昨年実績を下回りました。

利益面においては、燃料費、光熱費の高止まりや原材料費の高騰など厳しい状況ではあったものの、好調な店舗売上による粗利益の増加が上回り、営業利益319百万円（前年同期実績：21百万円）、経常利益281百万円（同：経常利益33百万円）親会社株主に帰属する四半期純利益は364百万円（同：親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円）となりました。

セグメントごとの活動状況は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度末より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

<スマートストア事業>

「ポプラ」「生活彩家」ブランドで施設内に展開する事業（スマートストア事業）の当第3四半期連結累計期間における既存店売上前年同期比は109.8%で、2022年4月以降20ヶ月連続で前年を上回りました。

営業部門では、特定の商品を購入すれば、必ず話題の新商品がもらえる販売促進策「ONE BUY ONE」企画の実施や、「その場で当たるポイント還元キャンペーン」を実施することで来店リピート率の向上に努めました。また、地元広島の老舗食品メーカーと連携したおむすびや「地域ゆかりのお弁当」シリーズの販売、当社の看板商品であり、今年販売40周年を迎えた炊きたての御飯をお店で盛り付ける「ポップ弁」においては、「40周年ご愛顧感謝のお弁当」シリーズの販売を実施いたしました。

そのほか、事業所内等の一角に1坪から5坪程度の無人ミニコンビニを設置する「スマートセルフ」事業については、好調に規模を拡大しており、今期新たに20店舗を出店し期末店舗数は48店舗となりました。

製造・卸部門では、「ポプラ」及び「ローソン・ポプラ」両ブランド店舗向け商品の販売強化に努めるとともに、外部事業者向け弁当の販売拡大を進めました。また、2023年6月に本稼働を開始した冷凍惣菜の製造販売事業に関しても順調に売上を伸ばしております。

出店につきましては、有人店舗は11店舗を出店したほか、スマートセルフ店舗20店舗を加えて、合計31店舗を出店しました。閉店につきましては不採算店舗、コロナ禍での事業撤退店舗など19店舗を閉店した結果、期末店舗数は274店舗（前年同期末：257店舗）となりました。

これら活動の結果、スマートストア事業の営業総収入は3,944百万円（前年同期比4.0%増）、営業損失は15百万円（前年同期実績：営業損失106百万円）となりました。

<ローソン・ポプラ事業>

今期で3年目を迎えたローソン・ポプラ事業におきましても、既存店売上前年同期比は109.9%と前年を大幅に上回り好調を維持しました。

営業施策としては、おにぎり300円以上購入で飲料の無料クーポンを配布するキャンペーンなど、ローソン本部が実施する販促への取り組みや新商品の導入を徹底し、成果を上げるとともに、ローソン・ポプラの特徴である「ポップ弁」の拡販にも取り組み、セグメント利益とグループ全体の利益を追求して、グループとしてポプラの認知度向上に貢献しました。また、社員の独立支援や既存オーナーの複数店経営を推進し直営店11店舗のフランチャイズ化を実施いたしました。

新規出店についても積極的に取り組み、5店舗（予算比3店舗増）を出店したことにより、期末店舗数は113店舗（前年同期末：108店舗）となりました。

これらの結果、ローソン・ポプラ事業の営業総収入は4,840百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は548百万円（同：76.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比較し197百万円増加し1,918百万円（前連結会計年度末比11.5%増）となりました。これは、主に現金及び預金が48百万円増加したこと、また、その他の流動資産が144百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比較し79百万円減少し2,071百万円（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。これは主に、売却により土地が123百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比較し751百万円減少し1,781百万円（前連結会計年度末比29.7%減）となりました。これは主に、返済により短期借入金が700百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比較し201百万円減少し1,831百万円（前連結会計年度末比9.9%減）となりました。これは主に、返済により長期借入金が154百万円減少及び長期預り金が28百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比較し1,071百万円増加し377百万円（前連結会計年度末は△694百万円）となりました。これは、主に2023年5月31日に第三者割当による種類株式の発行による増資を実行し700百万円の資金を調達したことと、親会社株主に帰属する四半期純利益が364百万円であったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年9月26日に公表いたしました内容から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,047	876,635
売掛金	69,053	84,241
商品及び製品	274,374	259,716
原材料及び貯蔵品	12,328	15,642
その他	570,028	714,935
貸倒引当金	△33,180	△32,971
流動資産合計	1,720,652	1,918,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	112,275	103,859
土地	1,373,432	1,249,635
その他(純額)	85,302	189,400
有形固定資産合計	1,571,010	1,542,895
無形固定資産	14,890	10,387
投資その他の資産		
投資有価証券	133,219	129,189
敷金及び保証金	355,392	336,097
その他	82,816	68,821
貸倒引当金	△5,868	△15,444
投資その他の資産合計	565,560	518,664
固定資産合計	2,151,461	2,071,946
資産合計	3,872,113	3,990,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	288,724	316,934
加盟店買掛金	259,522	287,460
短期借入金	700,000	—
1年内返済予定の長期借入金	206,304	206,304
預り金	123,579	114,765
未払金	409,390	343,073
未払法人税等	57,298	—
賞与引当金	16,971	1,672
その他	471,073	511,052
流動負債合計	2,532,863	1,781,262
固定負債		
長期借入金	401,304	246,576
リース債務	389,545	378,265
退職給付に係る負債	395,055	396,080
資産除去債務	223,058	221,067
長期預り金	611,190	582,393
その他	13,338	7,220
固定負債合計	2,033,492	1,831,603
負債合計	4,566,356	3,612,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,908,867	30,000
資本剰余金	683,739	—
利益剰余金	△4,310,569	316,181
自己株式	△371	△377
株主資本合計	△718,333	345,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△725	18,541
退職給付に係る調整累計額	24,816	12,935
その他の包括利益累計額合計	24,091	31,476
純資産合計	△694,242	377,280
負債純資産合計	3,872,113	3,990,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
営業総収入		
売上高	7,889,064	7,023,771
営業収入	2,124,011	2,407,349
営業総収入合計	10,013,076	9,431,120
売上原価	6,003,737	5,352,519
営業総利益	4,009,338	4,078,600
販売費及び一般管理費	3,987,997	3,759,043
営業利益	21,340	319,557
営業外収益		
受取利息	399	385
受取配当金	1,128	1,264
受取手数料	2,387	391
開発負担金収入	26,569	21,014
貸倒引当金戻入額	—	1,027
その他	11,571	7,971
営業外収益合計	42,056	32,055
営業外費用		
支払利息	20,652	21,522
貸倒引当金繰入額	2,514	—
株式交付費	—	41,489
コミットメントフィー	5,965	5,875
その他	1,022	866
営業外費用合計	30,155	69,753
経常利益	33,241	281,859
特別利益		
固定資産売却益	56	137,012
投資有価証券売却益	44,228	45,941
その他	385	—
特別利益合計	44,670	182,953
特別損失		
固定資産除却損	0	6
減損損失	196	30,043
店舗閉鎖損失	13,282	6,319
その他	2,562	3,030
特別損失合計	16,041	39,399
税金等調整前四半期純利益	61,871	425,412
法人税、住民税及び事業税	39,710	58,821
法人税等調整額	△230	2,447
法人税等合計	39,479	61,268
四半期純利益	22,391	364,144
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,391	364,144

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	22,391	364,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,405	19,267
退職給付に係る調整額	△15,141	△11,881
その他の包括利益合計	△10,736	7,385
四半期包括利益	11,654	371,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,654	371,529
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年5月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、A種類株式14,000株を発行し、2023年5月31日付で第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ350,000千円増加いたしました。同日付で資本金3,228,867千円及び資本準備金1,033,739千円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。また、同日付でその他資本剰余金を4,262,606千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が30,000千円、利益剰余金が316,181千円となっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループの中期事業計画において、今後注力する事業として工場の稼働率上昇を目的とした冷凍食品の製造が挙げられ、当連結会計年度より実稼働しました。現取引以外にも多くの問い合わせをいただいております。その受注生産数から安定的な設備稼働が予測されています。また、近年の製造設備の耐久性は高くなっており、その実績から陳腐化リスクも低いものと考えられ、長期的な投資回収効果が見込まれています。一方、コンビニエンスストア事業への設備投資も、当社においては従来の競争の激しい路面店経営から、安定した客数・売上が見込まれる限定商圏への出店へシフトし、投資効果が平均的に及ぶと考えられることから、減価償却費においては定額法を採用したほうが使用実態を合理的に反映できるものと判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,828千円増加しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日 至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スマート ストア事業	ローソ ン・ポプ ラ事業	計				
営業総収入							
加盟店からの収入	2,056,050	1,057,934	3,113,985	—	3,113,985	—	3,113,985
直営店舗の売上	561,680	4,451,534	5,013,214	620,905	5,634,120	—	5,634,120
その他の収入	1,084,077	86,141	1,170,219	5,077	1,175,296	—	1,175,296
顧客との契約から 生じる収益	3,701,809	5,595,610	9,297,419	625,982	9,923,402	—	9,923,402
その他の収益 (注) 4	89,673	—	89,673	—	89,673	—	89,673
外部顧客への営業 総収入	3,791,483	5,595,610	9,387,093	625,982	10,013,076	—	10,013,076
セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,791,483	5,595,610	9,387,093	625,982	10,013,076	—	10,013,076
セグメント利益又は 損失(△)	△106,804	311,449	204,644	14,107	218,752	△197,411	21,340

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、ドラッグストア及び外食事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、配分されていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を196千円計上しております。当該減損損失の計上額は、「スマートストア事業」セグメントにおいて196千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自2023年3月1日 至2023年11月30日）

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スマート ストア事業	ローソ ン・ポプ ラ事業	計				
営業総収入							
加盟店からの収入	2,113,273	1,355,143	3,468,417	—	3,468,417	—	3,468,417
直営店舗の売上	616,272	3,421,688	4,037,961	640,723	4,678,684	—	4,678,684
その他の収入	1,137,539	63,991	1,201,530	4,925	1,206,456	—	1,206,456
顧客との契約から 生じる収益	3,867,085	4,840,823	8,707,909	645,648	9,353,557	—	9,353,557
その他の収益 (注) 4	77,563	—	77,563	—	77,563	—	77,563
外部顧客への営業 総収入	3,944,649	4,840,823	8,785,472	645,648	9,431,120	—	9,431,120
セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,944,649	4,840,823	8,785,472	645,648	9,431,120	—	9,431,120
セグメント利益又は 損失 (△)	△15,058	548,609	533,550	20,020	553,571	△234,014	319,557

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、ドラッグストア及び外食事業であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、配分されていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を30,043千円計上しております。当該減損損失の計上額は、「スマートストア事業」セグメントにおいて30,043千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末より、経営実態に照らした業績管理区分の見直しを行い、各報告セグメントにおける本社費用及びセグメント資産の各セグメントに対する配分方法の変更を行っております。

また、収益の分解情報についても、これまで、財又はサービスの移転の時期を区分して記載していましたが、財又はサービスの種類を区分して記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

（コミットメントライン契約の締結）

当社は、2023年12月1日付で、下記のとおりコミットメントライン契約を締結いたしました。

1. コミットメントライン設定の目的

中長期的な成長に向けた資金需要への対応および財務基盤の安定性向上のため機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを通じて財務体質の強化及び安定化を図るものであります。

2. コミットメントライン契約の概要

- (1) 契約締結先 株式会社広島銀行
- (2) 借入極度額 10億円
- (3) 契約締結日 2023年12月1日
- (4) 契約期間 2023年12月1日～2024年11月30日（1年間）
- (5) 担保の有無 無担保・無保証
- (6) 純資産額に関する財務制限条項が付されております。

（その他）

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで債務超過となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況を解消すべく、2023年5月31日に第三者割当による種類株式の発行による増資を実行し700,000千円の資金を調達いたしました。また、収益面では前連結会計年度下期からの新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和や、全国旅行支援の政策による外出・行楽需要等の影響により上昇した既存店売上高は、当第3四半期連結会計期間においても好調に推移し、前連結会計年度に引き続き営業利益、経常利益を計上するとともに、当第3四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、債務超過を解消するに至っております。そして当連結会計年度末においても同様の結果となることを見込んでおります。

これらの状況に加え、資金面に関しては、主要取引銀行と2,000,000千円のコミットメントライン契約を締結しており、当面の資金を確保していること、また、その他各取引銀行と利用の都度、審査は必要となるものの、総額700,000千円の当座貸越契約を締結していることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

従って、当該事象又は状況の解消ができるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、主要取引銀行とのコミットメントライン契約を2023年12月1日付で更新しており、直近の業績推移を考慮して、借入極度額を2,000,000千円から1,000,000千円へ減額しております。